

認定された『地域公共交通活性化・再生総合事業計画』**計画事業** の具体事例

○当別町（北海道）

当別町は、地形が南北に長いほか、東西に市街地が二極化しており、また、札幌市や江別市といった都市に隣接していることなどによって、自動車への依存が非常に高い地域であるが、コミュニティバスの運行、公共交通利用促進策の実施、公共交通サービスの情報提供等により、町内の交通モードを自動車から公共交通へ転換させる。

○美郷町（秋田県）

高齢化社会に対応し、地域の交流を促進する地域公共交通を構築するため、ニーズに応じて走行する乗合タクシーの導入、公共交通利用促進のための広報・啓蒙・キャンペーン等を実施する。

○檜原村（東京都）

檜原村は山間部であるため、急峻な地形が多く、公共交通としては主要道路（都道）を運行する路線バスのみとなっているが、路線バスも高齢化と人口減少等により、需要が低下しており、また、路線バスのない交通空白地域も多く存在している。このため、路線バス停留所までの支線（フィーダー）交通を構築し、交通空白地域を解消するため、ニーズに応じて走行するバスの運行を行う。

○上田市（長野県）

上田市内にある上田電鉄別所線等鉄道と連携するとともに、誰もが公平に利用できる利用者主体の公共交通体系の確立を目指し、循環バスの運行、教育施設集積地域へのシャトルバスの運行、乗継情報提供、鉄道車両ラッピング等を実施する。

○岐阜市（岐阜県）

少子高齢化や環境問題、また、中心市街地の活性化等まちづくりと一体となった将来都市構造を誘導する交通体系をめざし、幹線・支線・コミュニティバスが連携したバスネットワークの確立を図る。岐阜駅から10キロ圏を30分到達圏域とする幹線バスの定時性・速達性をあわせた輸送力の向上、幹線バスと支線バスの乗り継ぎ円滑化、交通空白地域でのコミュニティバスの運行等を実施する。

○宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町（京都府）

利用者の視点に立って、鉄道やバス等のダイヤ、運賃、駅・停留所、車両、情報提供といった基礎的な部分を改善することにより、全ての人にとって分かりやすく、使いやすい公共交通ネットワークを実現することを目標に、鉄道・バス車両ラッピング、イベント列車運行、駅活性化、パーク&レール、総合交通マップの作成等情報提供、利用啓発事業等を実施する。

※注：○市町村名は、協議会設置市町村